



巻 頭 言

トレードオフ

財団法人 日本植物調節剤研究協会 評議員
生物系特定産業技術研究推進機構 総括研究リーダー

村井敏信

大辞林（三省堂）によれば、トレードオフ（trade-off）とは、「一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという二律背反の関係」とある。要するに、「何かを得ようとすると、他の何かを失う」という関係のことである。

トレードオフは、資源問題や環境問題でもよく使われる言葉であるが、原義に立ち返って考えれば、世の中の全てのことには、何らかのトレードオフの問題が存在することになる。

東京電力の資料によると、首都圏の電気の約4割が、福島県と新潟県の原子力発電に依存しているとのことである。その原子力発電所が、一連の「トラブル隠し」が問題とされ、本年4月末の時点で保守点検のため全号基（17基）が運転を停止した。5月に入って、柏崎刈羽原子力発電所6号機の発電を開始したが、このまま残りの16基の停止が続くと、冷房需要の急激に増大する夏場には、大量の電力が不足し、東京大停電の事態も予測されるという。現在、我が国における生活基盤はすべて電気に依存しているといっても過言ではなく、電力不足のもたらす影響は計り知れないものがある。日常生活が大混乱に陥るばかりでなく、我が国の経済に及ぼす影響も極めて甚大である。

東京電力では、電力供給力の減少を補う対策として、長い間止めていた火力発電所の運転再開や他の電力会社からの電力融通などを考えているが、とても4割の電力を補うには不十分である。また、火力発電は二酸化炭素の排出を伴い、地球温暖化への影響が深刻な問題となる。

東京電力のホームページを開くと、「原子力発電所における不祥事のお詫び」とともに「節電

への協力」を呼びかけている。しかし、マスコミを含め一般の人の協力反応は極めて冷ややかで、このままで夏場を乗り切ることが出来るとは思えない状況にある。

当然のことではあるが、原子力発電について安全性の確認は特に重要である。しかし、その議論は、感情的・感傷的ではなく科学的に行われるべきである。したがって、専門家が安全性を確認したものは、すみやかに運転を再開する姿勢が肝要である。

「トラブル隠し」は最悪であり、これからの時代、「情報開示」は確かに必要である。しかし、情報を受け止める方も、断片的・短絡的あるいは感情的な受け止め方でなく、科学的知識と判断力を持って受け止めることが必要である。

エネルギー政策は、国家の基本的問題であると同時に世界的問題でもある。原子力発電についても、トレードオフの問題を十分に考慮することなく、「原子力発電は是か非か」といった短絡的問題提起は正しいだろうか。原子力発電に反対するグループは、ドイツの原子力発電を否定する政策を高く評価している。しかし、そのドイツはアメリカに次いで世界第2位の原子力大国であるフランスから電力を購入している。フランスでは、電力の70%以上が原子力発電によるもので、その10%以上を近隣の国々へ輸出している。

科学技術が高度化・多様化する中でトレードオフの問題は、益々複雑化している。しかし、トレードオフの問題を離れて、個々の科学技術評価を行っても、実際にはほとんど意味を持たないことが多い。